

アハラーム政治・戦略研究センター（エジプト）

いのう たけじ
伊能 武次

- I 組織と研究体制
- II 出版活動——多様な分野への拡大

筆者はかつて『現代の中東』第5号（1988年9月）においてエジプトのアハラーム政治・戦略研究センター（Markaz al-Dirasat al-Siyasiya wa al-Istratijiya bi al-Ahram, 以下、センターとする）について研究機関紹介を試みた。それから早や20年近くの年月が経過し、エジプトおよび中東諸国を取り巻く状況も大いに変化してきたこともあり、こうした変化をも踏まえて、あらためてこの間のセンターとその変化について紹介してみたい。

センターの沿革について言及すれば、センターは1968年に日刊紙『アハラーム』を発行する組織であるアハラーム機構（Mu'assasa al-Ahram）の内部に「パレスチナ・シオニズム研究センター」として発足したものであり、その背景には、67年の6月戦争でイスラエルに敗退し、領土であったシナイ半島を占領されるという危機的な状況に当面したエジプト政府がイスラエルおよびパレスチナ問題を本格的に研究対象としなければならなくなった事情があった。その後、1972年に「政治・戦略研究センター」と名称を変更して再編され、研究対象と研究体制を拡大・発展させることになった。

新たに再編されたセンターの目的は、エジプトおよびアラブ世界、さらに世界の戦略的な諸

問題に関する研究・出版活動をとおして、エジプトやアラブの世論を啓発することとされた。そのために、国際関係における主要な変動、紛争解決、およびアラブとエジプト社会の政治・経済・社会の諸問題、が3つの主要な研究領域として掲げられている。センターは、いくつかの研究単位から構成されるという研究体制のあり方に大きな変化はないものの、1990年代以降には研究単位の拡大傾向を示してきた。それとともに、出版活動に関しても1980年代までは限られた定期刊行物の発行に留まっていたものが、90年代以降、定期刊行物の出版点数が著しく増加したばかりでなく、シリーズ物の新しい企画が次々と出版されるに至っている。そこで以下では、こうした変化を、組織と研究体制および出版活動、の2つの点を中心にして簡単にまとめてみることにする。

I 組織と研究体制

センターは、エジプトおよびアラブ世界を代表する日刊紙『アハラーム』を発行するアハラーム機構が附置する中東では有数の研究機関として知られている。

1990年代半ば以降所長を務めるアブドル・モネーム・サイド氏は、1975年から90年代半ばまで所長を務めたサイド・ヤシーン氏の下でウサーマ・ガザーリー・ハルブ氏（現在は季刊

誌『国際政治』編集長)とともに副所長として仕えた政治学者であり、センターの研究・出版活動の拡大を指導してきた。彼は、第2次世界大戦後生まれの世代でアメリカの大学で博士号を取得して帰国した最初の世代として、センターの研究活動の発展というだけでなく、エジプトの政治研究の分野に新しい潮流を持ち込み、若手の政治研究者の育成に貢献したグループのひとりであった。

サイド所長の下にムハンマド・アッサイド・サイド氏とタハ・アブデル・アリーム・タハ氏の2人が副所長を務め、その他に、5人が所長補佐として出版、外国との渉外、国内の渉外、研究、インターネットの各分野をそれぞれが統括する体制がとられている。また前所長のサイド・ヤシーン氏は顧問として助言を求められる立場にある。現在の研究スタッフの正確な数はわからないが、ホームページによれば、研究スタッフ28人、事務スタッフ7人で総数35名の人員を抱えるという。

研究体制は研究単位およびプログラムから構成され、1980年代まで7つの研究単位であったものが、その後着実に拡大する傾向を示してきた。現在の研究単位とその責任者を示せば、アラブ研究(ワヒード・アブデル・マギード)、比較政治(ディアール・ラシュワーン)、国際関係(ガマル・アブデル・ガワード)、経済(アブデル・ファッターフ・エルギバーリ)、社会(ナビール・アブデル・ファッターフ)、軍事(ムハンマド・カドリー・サイド)、歴史(ラウフ・アッパース)、マスコミ研究(オルファト・ハサン・アガー)、エジプト革命研究(ムハンマド・サイド・イドリース)であり、研究プログラムとしてイスラエル研究プログラム(アブデル・アリーム・ムハ

ンマド)、湾岸研究プログラム(ムハンマド・サイド・イドリース)、そしてインターネット・ITプログラム(ハサン・アブ・ターリブ)である。このなかには歴史研究単位のアッパース教授(カイロ大学文学部歴史学科)のようにセンターの専任の研究者ではない専門家が責任者となる場合もあるが、ほとんどの研究単位はセンターのスタッフが責任者となっている。

このように多数の研究単位を設定して研究活動を展開してきたが、センターは、アラブの国際政治およびエジプトの政治研究という分野に関して若手研究者の養成という点で大きな貢献を成し遂げてきたということが出来る。センターはサイド・ヤシーン前所長の時期から行ってきたカイロ大学政経学部のアリー・ディーン・ヒラル教授らとの共同研究の推進をとおして政経学部出身の若手研究者を研究スタッフとして取り込み、中堅の研究者としての活躍の場を提供してきた。そうした若手、中堅の研究者を上述した研究単位の責任者の下の世代に数多く見出すことができる。出版活動の部分で言及するが、アムル・シュエバキー、アムル・ハーシム・ラビーア、アイマン・サイド・アブドル・ワッハーブらはそうした世代に属し、現在数多くの研究を発進している研究者の例である。

II 出版活動——多様な分野への拡大

1980年代にはセンターが発行する代表的な定期刊行物は、『国際政治』(*al-Siyasa al-Dawliya*)と85年に創刊された『アラブ戦略レポート』(*al-Taqrir al-Istratijiyyi al-'Arabi*)くらいであった。前者は季刊誌、後者は年鑑であり、発行の

ペースという点で比較的ゆっくりとしたものであった。しかし、1990年代以降ではセンターの出版活動はそれ以前とは比べ物にならないテンポで拡大の一途を辿ることになった。

現在、センターを代表する定期刊行物は、年鑑で『アラブ戦略レポート』と『戦略的経済動向』(*al-Ittijahat al-Iqtisadiya al-Istratijiya*)があり、後者は2000年に創刊されている。月刊ペースとして発行されるのは、『戦略ペーパー』(*Kurasat Istratijiya*, 1991年1月創刊で95年1月からは英語版も発行)、『アハラーム戦略ファイル』(*Milaff al-Ahram al-Istragijiyi*, 95年1月創刊)、『イスラエル関係資料選』(*Mukhtarat Israiliya*, 95年創刊)、『イラン関係資料選』(*Mukhtarat Iraniya*, 2000年8月創刊)がある。また季刊誌として『エジプトの状況』(*Ahwal Misriya*, 98年創刊)がある。

これらのうちで、エジプト内外の研究で引用されることが多い『アラブ戦略レポート』は、センターが誇る最も重要な出版物であり、1985年に年鑑として創刊されてから2005年出版の『2004-2005年版』で創刊20周年を記録した。その構成は国際政治、中東地域政治、エジプトの3部からなり、資料や文書も掲載されており、参考図書としての価値が高いものである。英語版も出版されているが、アラビア語版に比べると参考資料として利用するには格段に劣る。

なお、『アラブ戦略レポート』と並んで引用されることが多い季刊誌『国際政治』は、かつてはセンターのなかに編集部が置かれ、センターの出版物として刊行されてきたが、今日では、編集部はセンターと同じ建物のなかにあり、アハラーム機構に所属してはいるが、センターから独立した別の組織をもち、その下で編集出版

されている。1965年7月に創刊され、2005年7月に創刊40周年を迎えた『国際政治』は、アラブ世界を代表する数少ない国際政治の学術誌のひとつとみなすことができる。最近ではウェブ上 (www.siyassa.org.eg) でその一部を閲覧することができるようになったし、フォード財団の財政支援によって雑誌の印刷も見違えるように良くなっている。

『国際政治』と同じ経緯は、季刊誌『デモクラシー』(*Majalla al-Dimuqratiya*)についても当てはまる。『デモクラシー』は、1997年3月にセンターの月刊誌として創刊されて2000年まで続いた『議会の諸問題』(*Qadaya Barlamaniya*)が01年に名称を変更して季刊誌として出版されたものであり、発行当初はしばらくの間センターの出版物として位置づけられていたが、現在ではセンターから独立した編集体制の下で刊行されている。編集長はカイロ大学政経学部出身の女性政治学者ハーラ・ムスタファーで、比較政治学の学術誌として性格を一層強めようと試みている。

季刊誌として注目される雑誌に、1998年から刊行された『エジプトの状況』がある。この雑誌には、エジプト社会の変容を理解するうえでおおいに参考となる諸論文が掲載されている。執筆者には国立社会学・犯罪学研究センターの研究員がしばしば登場し、実証的な調査研究に基づいた論文が提示され、学術的な性格をもった季刊誌としている。

この他に1996年に創刊された年鑑『エジプトにおける宗教の現状報告』(*Taqir al-Hala al-Diniya fi Misr*)があり、エジプトにおける宗教機構や組織、運動についての動向を概観するために参考資料として利用価値の高いものであ

るが、筆者の手元には98年発行の第2巻までしかないで、その後の刊行状況を確認できない。

センターの比較的最近における出版活動で注目されるのは、今日のエジプトの政治社会研究にとって基本情報に関するシリーズ物の出版物の刊行である。なかでも注目されるのは、「エジプトの県シリーズ」「エジプトの省シリーズ」「エジプトの政党シリーズ」「エジプトの専門同業組合シリーズ」の刊行である。

これらは日本の四六版に近いサイズで150ページ前後のコンパクトな書籍で、今日のエジプトの政治と社会を理解するうえで手ごろなハンドブックとなっている。いずれも2000年以降に刊行が始まったものと推測される。それ以前には（また現在でもしばしばありうるが）エジプトにおいて外国人研究者が基本的な情報ですら入手することは必ずしも容易ではなく、大使館発行の紹介状などの煩雑な手続きが必要とされたり、役所の組織図1枚すら入手するのに時間がかかったりした。またエジプト人のコネがなければなかなか資料が入手できなかったことを考えると、こうした出版物の発行によって誰でも基本的な情報に接近できることになった意義は大きなものであろう。それだけエジプトがより開かれた社会へと変化していることを示すひとつの現象と考えることができよう。なお、これらの出版にはドイツのフリードリヒ・エーベルト財団による財政支援があったことも言及しておこう。というのも、コンラート・アデナウアー財団と並んで、この財団はカイロ大学政経学部をはじめとするエジプトの研究機関への財政支援に協力的であり、貴重な研究成果の出版を助成してきたからである。

つぎに、センターが最近数年間に単行書とし

て出版したもののなかでエジプトの政治に関して注目されるものを紹介してみたい。それらは、センターの若手研究者のひとりとして言及したアムル・ハーシム・ラビーアを编者とする書物である。まずインフォーマティブな書物として、『エジプト議会エリート便覧：2000年』（2002年）があり、2000年の議会選挙後に形成された新議会に関する分析的な研究に続いて掲載された写真付きの議員便覧は、人名録として貴重である。最近の民主化・政治改革をめぐる論点に関するものとして、『議会による統制とエジプトの人民議会の経験』（*al-Raqaba al-Barlamaniya fi al-Nuzm al-Siyasiya wa Dirasa fi Tajriba Majlis al-Sha'b al-Misri*, 2002年）、『エジプトにおける弱小政党と政党制』（*al-Ahزاب al-Saghira wa al-Nizam al-Hizbi fi Misr*, 2003年）、『憲法修正と2005年大統領選挙』（*al-Ta'dil al-Dusturi wa al-Intikhabat al-Riasa 2005*, 2005年）、『エジプトと改革——大統領と議会選挙後』（*Misr wa al-Islah*, 2006年）、『エジプトにおける選挙管理の仕組み——諸外国の事例との比較』（*Nuzm Idara al-Intikhabat fi Misr ma' al-Muqarana bi-hala Buldan Ukhra*, 2006年）がある。

これら最近における議会や選挙に関するセンターの研究と出版は、それ以前にセンターが継続して行ってきた1980年代以降の議会選挙に関する先行研究と有機的に結びつくことで、今後のエジプトの現代政治研究を前進させることが期待される。これまでセンターは1984年、87年、90年、95年、2000年の議会選挙に関する研究を出版しており、そのうち87年と90年選挙の研究はカイロ大学政経学部へ附置された政治研究センターとの共同研究として刊行したものである。また、それ以前においてもセンターは、

サイイド・ヤシーン所長を監修者として『人民議会における新たな潮流』（1976年）と題する書物を刊行して、76年選挙を分析し、エジプトの政治において議会の地位と役割がどのような変化をしつつあるかを明らかにした。この他にもアフマド・アブダッラー編『エジプトにおける議会選挙——1987年選挙の研究』（アラブ研究センター、1990年）などセンター以外でも議会選挙の研究が出版されてきたことも踏まえれば、議会選挙に関して利用できるデータはかなりの量に達しているものと推測できる。

さらに、今後のエジプト政治研究の展望として考えられるのは、これらのデータに加えて、センターが1990年代末から着手し始めた世論調

査の研究を結びつける試みであろう。センターは「世論調査研究プログラム」の下にこれまで6つの研究を完了させた。それらは政治参加、東アラブ諸国の地域協力、エジプト議会選挙に対する市民の態度、および世界の諸問題に対する市民の態度に関する調査研究であり、エジプト国内だけでなく近隣のアラブ諸国の専門調査機関との協力の下で実施された。こうした調査は実施回数という点でまだ限られていると同時に、今日のアラブ諸国において世論調査は学術的に意味をなすのかという議論はあるにせよ、アラブ諸国における新しい調査研究手法として期待したい。

（和洋女子大学人文学部教授）